

ベネズエラの最新動向(12 月～1 月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. 米軍のベネズエラ攻撃の概要

- 2026 年 1 月 3 日未明、米軍によるベネズエラ大規模攻撃作戦「Operation Absolute Resolve」が発動。カラカスや軍事拠点など複数箇所が空爆・ミサイル攻撃の標的にされ、150 機以上の戦闘機と特殊部隊が作戦に参加。デルタフォースが強襲、マドゥーロ大統領夫妻と治安責任者を拘束し、護衛のもと米海軍艦に移送。
- マドゥーロ夫妻は米海軍艦に搭乗後、ニューヨークへ移送、1 月 5 日にブルックリン裁判所へ出廷（無罪を主張）。米国での起訴内容：麻薬テロリズム、武器・破壊兵器所持、共謀罪など、最長終身刑の可能性。トランプ大統領は「米国がベネズエラを統治する」と発言。石油資源を活用、移行期管理を示唆。
- 作戦は数カ月にわたる準備期間を経て実施（2025 年 8 月頃から部隊配置や訓練）。カラカスの空軍基地、通信施設、港湾など重要インフラが空爆。夜間に電力・通信システムを制圧し、低空飛行ヘリによる急襲で強硬制圧を実現。当初マドゥーロ拘束は極めて困難と見られていたため、米の軍事遂行力は反米国にとって脅威。

2. ベネズエラ国内の状況

- ロドリゲス暫定政権の発足**：米軍によるマドゥーロ拘束直後（1 月 5 日）、デルシー・ロドリゲス副大統領を国民議会多数派と軍の一部が支持し、暫定政権発足。暫定政権は「治安回復・人道支援・選挙準備」を優先課題に設定。主権主張も政治犯釈放などで米に譲歩。米国と協力し石油輸出再開を模索、インフラ復旧に外資導入など「現実路線」鮮明に。60 日以内の暫定選挙実施を公約、ただし治安悪化で実現性に疑問。国内では軍残党や親マドゥーロ派の散発的抵抗が続く。
- 国民の反応**：大規模攻撃後、カラカス都市部で混乱・停電・食料不足が深刻化。民兵組織が検問所を設置する等の動きを活発化。一部は米軍介入を「麻薬組織排除」として歓迎、他方で「主権侵害・国際法違反」と抗議するデモも発生。難民流出が加速、コロンビア国境で数万人規模の移動。

3. マチャド野党指導者の立場

- マチャド氏は「マドゥーロ体制の崩壊は歴史的な機会」と評価。ただし、外国軍による統治には否定的な姿勢を示し「主権と民主的移行を尊重すべき」と強調。ロドリゲス暫定政権に対しては条件付き支持（自由選挙の早期実施を要求）。米国との協力は「選挙準備・人道支援」に限定すべきと主張。
- トランプがロドリゲス暫定大統領との対話を重視していることから、マチャド氏は蚊帳の外に置かれかねない。ただし、1月15日にマチャドと会談したトランプは、マチャドを何らかの形で関与させる可能性に言及しており、一定の期間を経てマチャド氏に白羽の矢が立つ余地はある。

II. 外交

1. トランプ政権の動向および方針

- **武力行使および統治権に関する発言**：(2026年1月3日)「米国は適切で安全な移行が完了するまで、ベネズエラを運営する(run)」と表明。「第二の攻撃も辞さない」「必要であれば、より大規模な第2波攻撃を準備している」「ブーツ・オン・ザ・グラウンド(地上部隊派遣)を恐れていない」と明言。この軍事行動を「麻薬対策の法執行活動」と位置づけ、「米国はベネズエラと戦っているのではない。麻薬組織と戦っているのだ」と主張。
- **石油資源・経済的掌握戦略**：「暫定政権が最大 5,000 万バレルの高品質な原油を米国に引き渡す」と強調。1月7日、PDVDA は米国との原油販売交渉が進んでいると表明。「米石油大手に数十億ドルを投資させ、壊滅的なベネズエラの石油インフラを回復する」と宣言。1月9日、米石油大手に 1,000 億ドル以上の投資を要請。シェブロンは意欲、他社は慎重姿勢。
- **モンロー主義の復活と中南米政策**：「西半球におけるアメリカの主導は揺るがない」と強調。国家安全保障戦略(2025年12月)では「Trump Corollary」として、モンロー主義を復活させる方針を提示。「ベネズエラだけでなく、コロンビア、キューバ、メキシコにも対応を迫る」との言及があり、一部の中南米諸国は「一方的で危険な前例」として国連憲章違反を批判し、共同声明で深刻な懸念を表明。
- **ロドリゲス暫定政権を承認**：ルビオ米務長官は、ロドリゲス暫定政権を認め、暫定政権と協力しながら「安定」「復興」「移行」の3段階計画でベネズエラ再建を進める方針を発表(不服従ならベネズエラ再攻撃と警告)。第1段階で治安安定化と原油取引による収益分配、第2段階で反体制派への恩赦や市民社会再建、第3段階で新政権への移行を目指す。米政府は原油販売準備を開始し、制裁を一部解除して米企業の市場参入を促進する姿勢。
- **ベネズエラを巡る米国の対中姿勢**：中国によるベネズエラ原油取引を容認するも、米国が流通を支配し優位を維持することが条件。中国の長期関与や属国化を警戒し、イランやロシアの影響も排除する姿勢で、ロシア船籍タンカーを拿捕。原油生産量は1年後に約 50%増加を目指し、米国はエネルギー市場での主導権確保を狙う。
- **ベネズエラに外交団派遣＝再攻撃は見送り**：米国は1月9日、マドゥーロ拘束後初めて外交団をベネズエラに派遣し、ロドリゲス暫定政権との協力体制構築を開始。再攻撃は「不要」として、ベネズエラ・米国双方で外交関係再開の動きが進展。一方で、ベネズエラ産石油を運搬していたタンカーを拿捕するなど、米国はカリブ海での圧力を維持。
- **ベネズエラ産原油の収入の差し押え阻止**：1月10日、ベネズエラ産原油の売却収入などがプールされる基金(外国政府預託基金)が米裁判所や債権者に差し押さえられるのを防ぐため、緊急事態宣言を伴う大統領令に署名。原油収入は米財務省管理の下で保護され、外交政策推進のための「主権財産」と位置付け。米国は暫定政権と協力し、最大 5,000 万バレルの原油販売手続きを進めており、大統領令は債権者による差し押さえを防ぎ、ベネズエラ安定化を図る狙い。イラク型の厳しい債務再編を押しつける意図はない。

2. 米国の影響力と圧力が中南米に波及

- 米国の対ベネズエラ措置を受けて、キューバ、メキシコ、コロンビアが注目国となっているが、強硬姿勢とは裏腹に、米国がこれらの国で一方的に軍事行動に踏み切る可能性は低い。キューバは、より厳格な制裁執行や石油供給の混乱など、最も強い圧力に直面することになる。
- トランプ政権は、政治的影響力の行使と対中牽制を目的に、複数の手段を駆使する見通し。米国の影響力が最も強く及ぶのは、メキシコ、中米、カリブ地域、コロンビア。
- 中南米では、今後の選挙で右派候補が優勢とみられることから米国との政治的整合性が高まりつつある。ただし、多くの南米諸国は中国を最大の貿易相手国としており、米国市場への依存度が低いため、米国が行使できる圧力は限定的。米国はブラジル、コロンビア、ペルーの保守派候補（右派候補）を支援するが、これらの選挙は主に国内要因で決まる。
- レアアース資源を有するブラジルは米国にとって重要であり、協力交渉が続く見込み。ただし、ベネズエラへの米国行動に伴う外交的緊張から、合意形成は遅れる可能性がある。

3. CIA 長官、ベネズエラ訪問で暫定大統領と会談

- 中央情報局（CIA）のラトクリフ長官が 1 月 15 日に首都カラカスを訪問し、ロドリゲス暫定大統領と会談。トランプ米政権が 1 月 3 日にベネズエラを攻撃し、マドゥーロ大統領を拘束して以降、米閣僚級の訪問は初めて。
- ラトクリフ氏は会談で経済の安定化や麻薬密輸業者への対応などについても協議し、CIA としてはロドリゲス氏を暫定大統領に据え置くことが「混乱状態に陥ることを防ぐ最善策」と捉えている模様。
- トランプ大統領も 1 月 14 日にロドリゲス氏と電話会談しており、トランプ政権は石油利権確保を優先する形で暫定政権との関係を重視。

III. 石油その他の資源セクター

1. ロドリゲス暫定大統領、米国への石油売却で3億ドルを受け取ったと発表

- ロドリゲス暫定大統領は 1 月 20 日、ベネズエラ産原油の米国への売却により3億ドルを受け取ったと発表。マドゥーロ大統領が米当局に拘束された後、トランプ米政権との間で最大 5000 万バレルの原油供給契約を締結しており、当該取引における初めての売却収入。
- ロドリゲス氏は「われわれは原油売却で資金を得ており、予定されている5億ドルのうち3億ドルを獲得した」、「これらの資金は、国営銀行と中央銀行によって市場の安定や労働者の所得、購買力維持のために使われる」とコメント。
- ロドリゲス氏の兄であるホルヘ・ロドリゲス国民会議議員は、一連の石油改革について「マドゥーロ前政権下で導入されたパートナーシップに基づくもの」としたが、詳細は明らかにしていない。
- 当該取引は、適切な市場価格で販売されており、ベネズエラと米国の双方にとって有益。詳細は不明であるが、ロドリゲス暫定大統領は米国との協力姿勢を示し、国内の政治的批判のリスクを負いつつも、貯蔵能力不足による生産停止を回避できるため利点が多い。米国側は重質油を必要とする湾岸製油所に利益をもたらし、トランプ大統領は対ベネズエラ政策の成果としてアピール。

2. ベネズエラ国民議会、米国が求める炭化水素改革法案を可決

- ベネズエラ国民議会は 1 月 23 日、石油部門を国内外の民間企業に開放する炭化水素改革法案を可決。これにより、権益保有率が小さい場合であっても、民間企業による油田運営が可能になる。ただし、JV 事業における国営企業(PDVSA)の過半数出資義務は維持される。基本ロイヤルティ率は現行の 33%から 15~20%へ引き下げられ、紛争解決手続きとして国内仲裁ではなく国際仲裁が認められる。本法案は米国側の要望が多く反映されており、ロドリゲス暫定政権は、トランプ政権からの圧力が強まる中、石油部門の自由化を急いでいる。
- 米国は現在、事実上ベネズエラの石油販売を管理しており、これが中国との摩擦を引き起こす可能性がある。ベネズエラ当局者は、中国によるベネズエラ産原油の購入は可能としつつも、「不当に安い価格」での受け取りは認められないと強調。ベネズエラは中国に約 150 億ドルの債務を抱えており、これまで原油供給によって返済されてきた経緯がある。
- 米国が求める石油部門の開放は、実現に向けて進展する可能性があるが、この方針は、投資の安全性を強く求める石油企業との摩擦、そして潜在的には中国との関係悪化を招く恐れがある。中国政府が、トランプ政権とロドリゲス暫定政権に対して、既存債権の支払いへの保証を求めているとの報道もある。

3. 2025 年 12 月の産油量、前月から減少＝原油価格は前月から下落(OPEC 石油月報)

- OPEC が 1 月 14 日に公表した石油月報では、2025 年 12 月のベネズエラの産油量は前月(2025 年 11 月)の 95.6 万バレル/日から 89.6 万バレル/日に減少。同統計は、OPEC が二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)における 2025 年 12 月の産油量は前月(2025 年 11 月)の 114.2 万バレル/日から 112.0 万バレル/日に減少。
- 2025 年 12 月のベネズエラ原油価格(Meruy、スポット価格、月平均)は、前月比 4.2%安となる 45.5 ドル/バレルへ下落し、OPEC 加盟国平均のトレンド(前月比 4.2%安)に沿った値動きで推移。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。